

令和5年度神奈川県公営企業決算書

神 奈 川 県

事業種別

- 1 水道事業
- 2 電気事業
- 3 公営企業資金等運用事業
- 4 相模川総合開発共同事業
- 5 酒匂川総合開発事業

1 水道事業

目次

	ページ
1 決算報告書	2
2 損益計算書	6
3 剰余金計算書	8
4 剰余金処分計算書	10
5 貸借対照表	11
6 注記表	15

令和5年度神奈川県

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 60,831,758,000	円 0	円 0	円 60,831,758,000
第1項 営業収益	56,059,433,000	0	0	56,059,433,000
第2項 営業外収益	4,752,325,000	0	0	4,752,325,000
第3項 特別利益	20,000,000	0	0	20,000,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 58,021,050,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 58,021,050,000
第1項 営業費用	56,360,500,000	0	0	0	0	56,360,500,000
第2項 営業外費用	1,497,477,000	0	0	0	0	1,497,477,000
第3項 特別損失	63,073,000	0	0	0	0	63,073,000
第4項 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000

水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 59,605,490,694	円 △1,226,267,306	
54,968,877,186	△1,090,555,814	(うち、消費税及び地方消費税預り金 4,781,072,582円)
4,581,125,786	△171,199,214	(うち、消費税及び地方消費税預り金 163,929,140円)
55,487,722	35,487,722	(うち、消費税及び地方消費税預り金 4,625,078円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 180,131,603	円 58,201,181,603	円 56,404,483,192	円 20,656,900	円 1,776,041,511	
180,131,603	56,540,631,603	54,929,232,589	20,656,900	1,590,742,114	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 3,085,631,255円)
0	1,497,477,000	1,412,361,131	0	85,115,869	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 3,725,958円)
0	63,073,000	62,889,472	0	183,528	
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 21,122,566,000	円 0	円 21,122,566,000	円 6,000,000,000
第1項 企業債	13,000,000,000	0	13,000,000,000	3,000,000,000
第2項 他会計からの 長期借入金	8,000,000,000	0	8,000,000,000	3,000,000,000
第3項 固定資産 売却代	9,788,000	0	9,788,000	0
第4項 貯蔵品売却代	1,000	0	1,000	0
第5項 分担金 及び負担金	31,526,000	0	31,526,000	0
第6項 雑収入	1,000	0	1,000	0
第7項 補助金	81,250,000	0	81,250,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 41,567,468,000	円 0	円 0	円 0	円 41,567,468,000	円 7,545,374,664	円 0
第1項 一般建設 改良費	28,193,491,000	0	0	0	28,193,491,000	7,545,374,664	0
第2項 企業債償還金	9,693,406,000	0	0	0	9,693,406,000	0	0
第3項 他会計からの 長期借入金 償還金	3,660,748,000	0	0	0	3,660,748,000	0	0
第4項 国庫補助金 返納金	9,823,000	0	0	0	9,823,000	0	0
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額20,606,631,242円は、減債積立金218,000,000円、建設改良積立金
留保資金4,122,361,760円及び当年度分損益勘定留保資金10,036,940,262円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	27,122,566,000	21,496,942,084	△5,625,623,916	
0	16,000,000,000	12,500,000,000	△3,500,000,000	
0	11,000,000,000	8,500,000,000	△2,500,000,000	
0	9,788,000	11,271,992	1,483,992	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 1,024,124円)
0	1,000	0	△1,000	
0	31,526,000	375,590,092	344,064,092	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 2,751,983円)
0	1,000	45,000	44,000	
0	81,250,000	110,035,000	28,785,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
49,112,842,664	42,103,573,326	4,522,520,734	0	4,522,520,734	2,486,748,604	
35,738,865,664	28,739,598,718	4,522,520,734	0	4,522,520,734	2,476,746,212	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 2,514,113,410円)
9,693,406,000	9,693,405,184	0	0	0	816	
3,660,748,000	3,660,747,215	0	0	0	785	
9,823,000	9,822,209	0	0	0	791	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

3,742,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,487,329,220円、過年度分損益勘定

令和5年度神奈川県水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	46,630,584,411		
(2) 給水装置工事収益	794,827,006		
(3) その他営業収益	2,762,393,187	50,187,804,604	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	20,083,750,636		
(2) 配水費	5,306,696,620		
(3) 給水費	3,815,000,831		
(4) 給水装置工事費	977,208,981		
(5) 業務費	3,882,422,491		
(6) 総係費	2,690,681,928		
(7) 減価償却費	14,356,164,191		
(8) 資産減耗費	731,675,656	51,843,601,334	
営業損失			1,655,796,730
3 営業外収益			
(1) 水道利用加入金	1,616,542,500		
(2) 受取利息	135,009		
(3) 長期前受金戻入	1,898,439,595		
(4) 雑収益	302,654,403	3,817,771,507	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,364,610,660		
(2) 雑支出	72,170,017		
(3) 貸倒引当金繰入額	236,750	1,437,017,427	2,380,754,080
経常利益			724,957,350
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	46,250,788		
(2) その他引当金戻入	1,161,856		
(3) その他特別利益	3,450,000	50,862,644	
6 特別損失			
(1) 減損損失	62,889,472	62,889,472	△ 12,026,828
当年度純利益			712,930,522
前年度繰越利益剰余金			180,290,172
その他未処分利益剰余金変動額			3,960,000,000
当年度未処分利益剰余金			4,853,220,694

令和5年度神奈川県

(令和5年4月1日から

	資本金	剰余					
		資本剰余金					
		受贈財産 評価額	寄附金	工事負担金	国庫補助金	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	183,976,369,363	12,254,982,439	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,548
前年度処分額	3,414,000,000	0	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	3,414,000,000	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	3,414,000,000	0	0	0	0	0	0
減債積立金の 積立	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の 積立	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	187,390,369,363	12,254,982,439	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,548
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の 取崩	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の 取崩	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	187,390,369,363	12,254,982,439	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,548

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

水道事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで）(単位：円)

金					資本合計
利 益 剰 余 金					
減 債 積 立 金	利 益 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 金	利 益 剰 余 金 計	
218,000,000	3,000,000,000	3,742,000,000	6,023,290,172	12,983,290,172	211,434,462,083
106,000,000	0	2,323,000,000	△5,843,000,000	△3,414,000,000	0
106,000,000	0	2,323,000,000	△5,843,000,000	△3,414,000,000	0
0	0	0	△3,414,000,000	△3,414,000,000	0
106,000,000	0	0	△106,000,000	0	0
0	0	2,323,000,000	△2,323,000,000	0	0
324,000,000	3,000,000,000	6,065,000,000	(繰越利益剰余金) 180,290,172	9,569,290,172	211,434,462,083
△218,000,000	0	△3,742,000,000	4,672,930,522	712,930,522	712,930,522
△218,000,000	0	0	218,000,000	0	0
0	0	△3,742,000,000	3,742,000,000	0	0
0	0	0	712,930,522	712,930,522	712,930,522
106,000,000	3,000,000,000	2,323,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 4,853,220,694	10,282,220,694	212,147,392,605

令和5年度神奈川県水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	187,390,369,363	14,474,802,548	4,853,220,694
議会の議決による処分額	3,960,000,000	0	△4,832,000,000
資本金への組入	3,960,000,000	0	△3,960,000,000
減債積立金の積立	0	0	△36,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△836,000,000
処分後残高	191,350,369,363	14,474,802,548	(繰越利益剰余金) 21,220,694

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和5年度神奈川県水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		17,132,490,687		
イ 建 物	17,522,621,527			
減価償却累計額	11,304,199,783	6,218,421,744		
ウ 構 築 物	571,247,325,402			
減価償却累計額	310,955,479,204	260,291,846,198		
エ 機 械 及 び 装 置	78,702,483,910			
減価償却累計額	52,003,369,096	26,699,114,814		
オ 車 両 運 搬 具	81,031,052			
減価償却累計額	59,181,023	21,850,029		
カ 船 舶	1,570,176			
減価償却累計額	917,152	653,024		
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,029,089,476			
減価償却累計額	777,422,449	251,667,027		
ク リ ー ス 資 産	1,741,089,362			
減価償却累計額	768,044,665	973,044,697		
ケ 建 設 仮 勘 定		21,031,917,593		
コ その他有形固定資産		12,334,536		
有形固定資産合計			332,633,340,349	
(2) 無形固定資産				
ア リ ー ス 資 産		42,919,818		
イ 電 話 加 入 権		19,159,472		
ウ 施 設 利 用 権		1,059,347,101		
エ 商 標 権		306,360		
オ その他無形固定資産		1,909,588		
無形固定資産合計			1,123,642,339	
(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		70,746,100,000		
イ 破 産 更 生 債 権 等	81,019,111			
貸 倒 引 当 金	81,019,111	0		
ウ そ の 他 投 資		2,782,017		
投資その他の資産合計			70,748,882,017	
固 定 資 産 合 計				404,505,864,705

科 目	金 額			
2 流 動 資 産	円	円	円	円
(1) 現 金 預 金			15,257,556,030	
(2) 未 収 金		9,465,970,028		
貸 倒 引 当 金		60,242,960	9,405,727,068	
(3) 貯 蔵 品			222,132,685	
(4) 前 払 金			2,402,392,219	
流 動 資 産 合 計				27,287,808,002
資 産 合 計				431,793,672,707

科 目	金 額			
	円	円	円	円
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債			94,609,551,099	
(2) 他会計借入金			48,222,232,069	
(3) リース債務			729,031,761	
(4) 引当金				
ア 退職給付引当金		5,287,409,485		
引当金合計			5,287,409,485	
(5) 割賦未払金			286,729,547	
(6) その他固定負債			122,736,405	
固定負債合計				149,257,690,366
4 流動負債				
(1) 企業債			9,488,913,043	
(2) 他会計借入金			3,652,904,463	
(3) リース債務			388,480,530	
(4) 未払金			12,977,227,947	
(5) 未払費用			66,368,354	
(6) 前受金			179,475,394	
(7) 引当金				
ア 賞与引当金		449,708,369		
イ 修繕引当金		36,100,000		
引当金合計			485,808,369	
(8) 割賦未払金			282,339,175	
(9) 未払消費税及び 地方消費税			28,895,600	
(10) その他流動負債			3,725,207,761	
流動負債合計				31,275,620,636
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	90,764,623,625			
長期前受金				
収益化累計額	58,094,589,617	32,670,034,008		
イ 工事負担金	8,062,297,140			
長期前受金				
収益化累計額	4,532,234,843	3,530,062,297		
ウ 国庫補助金	3,408,384,111			
長期前受金				
収益化累計額	1,640,158,082	1,768,226,029		
エ その他補助金	3,419,069,219			
長期前受金				
収益化累計額	2,409,924,111	1,009,145,108		
長期前受金合計			38,977,467,442	
(2) 建設仮勘定			135,501,658	
長期前受金				
繰延収益合計				39,112,969,100
負債合計				219,646,280,102

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			187,390,369,363	
資 本 金 合 計				187,390,369,363
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額	12,254,982,439			
イ 寄 附 金	98,009,642			
ウ 工 事 負 担 金	1,414,934,987			
エ 国 庫 補 助 金	474,888,236			
オ その他資本剰余金	231,987,244			
資 本 剰 余 金 合 計			14,474,802,548	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金	106,000,000			
イ 利 益 積 立 金	3,000,000,000			
ウ 建 設 改 良 積 立 金	2,323,000,000			
エ 当 年 度 未 処 分				
利 益 剰 余 金	4,853,220,694			
利 益 剰 余 金 合 計			10,282,220,694	
剰 余 金 合 計				24,757,023,242
資 本 合 計				212,147,392,605
負 債 資 本 合 計				431,793,672,707

令和5年度神奈川県水道事業注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15年～50年
----	---------

構築物	10年～58年
-----	---------

機械及び装置	5年～17年
--------	--------

車両運搬具	3年～5年
-------	-------

工具器具及び備品	5年～10年
----------	--------

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	3年～45年
-------	--------

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりである。

リース資産	6,417,600円
リース債務	7,059,360円

Ⅲ セグメント情報の開示

水道事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

Ⅳ 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	電話加入権	横浜市中区日本大通
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	相模原市緑区青野原
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区青山
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	相模原市緑区小原
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区中沢
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区長竹
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区中野
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区中野
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区日連
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区三ヶ木
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	鎌倉市今泉台
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	鎌倉市津
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	葉山町木古庭
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	葉山町木古庭
遊休資産	土地	藤沢市円行
遊休資産	土地	茅ヶ崎市堤
遊休資産	土地	寒川町宮山
遊休資産	土地、構築物	平塚市上吉沢

用途	資産の種類	場所
遊休資産	建物、機械及び装置	平塚市上古沢
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	平塚市土屋
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	平塚市土屋
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	平塚市土屋
遊休資産	土地、建物、機械及び装置	大磯町石神台
遊休資産	土地、構築物	大磯町黒岩
遊休資産	土地、構築物	大磯町高麗
遊休資産	土地、構築物	大磯町虫窪
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町一色
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町緑が丘
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町山西
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	中井町井ノ口
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	厚木市飯山
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	厚木市七沢
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	厚木市毛利台
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	伊勢原市上粕屋、東富岡
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	海老名市上今泉
遊休資産	土地	海老名市東柏ヶ谷
遊休資産	構築物	海老名市東柏ヶ谷
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市大上
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市大上
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市吉岡
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、 その他有形固定資産	大和市上草柳、下鶴間
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	箱根町強羅
遊休資産	土地、構築物	箱根町強羅
遊休資産	土地、構築物	箱根町宮城野

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

3 減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループ

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区小原
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区千木良
遊休資産	土地	相模原市緑区与瀬
遊休資産	土地、構築物	二宮町百合が丘

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当年度の特別損失に計上した。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

資産の種類	金額
土地	48,488,535円
構築物	12,367,395円
機械及び装置	2,033,542円

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、遊休資産であり使用価値がなく、売却見込みもないことから、備忘価額とした。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	25,568円
1 年超	25,568円
計	51,136円

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	65,884,936円
1 年超	174,114,542円
計	239,999,478円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

1 年内	388,480,530円
1 年超	729,031,761円
計	1,117,512,291円

VI その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金208,390,426円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金422,283,412円を取り崩した。

(3) 修繕引当金の取崩し

当年度において、前年度に発生した事象に係る修繕を行うため、修繕引当金120,380,238円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金及びき損賠償金の未収金を欠損処分するため、貸倒引当金30,258,255円を取り崩した。

2 電 気 事 業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	22
2 損 益 計 算 書	26
3 剰 余 金 計 算 書	28
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	30
5 貸 借 対 照 表	31
6 注 記 表	34

令和5年度神奈川県

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	小 計
第1款 電気事業収益	円 8,567,331,000	円 0	円 0	円 8,567,331,000
第1項 営業収益	8,316,924,000	0	0	8,316,924,000
第2項 財務収益	18,824,000	0	0	18,824,000
第3項 事業外収益	211,583,000	0	0	211,583,000
第4項 特別利益	20,000,000	0	0	20,000,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計
第1款 電気事業費用	円 8,303,342,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 8,303,342,000
第1項 営業費用	7,763,872,000	0	0	△ 12,806,000	0	7,751,066,000
第2項 財務費用	24,286,000	0	0	0	0	24,286,000
第3項 事業外費用	465,184,000	0	0	12,806,000	0	477,990,000
第4項 特別損失	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000
第5項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

電 気 事 業 決 算 報 告 書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	8,567,331,000	8,085,006,628	△482,324,372	
0	8,316,924,000	7,828,427,573	△488,496,427	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 710,944,726円)
0	18,824,000	19,020,598	196,598	
0	211,583,000	215,290,463	3,707,463	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 15,008,180円)
0	20,000,000	22,267,994	2,267,994	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
6,907,912	8,310,249,912	7,497,802,758	49,737,748	762,709,406	
6,907,912	7,757,973,912	7,025,631,535	49,737,748	682,604,629	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 334,512,648円)
0	24,286,000	24,285,108	0	892	
0	477,990,000	447,886,115	0	30,103,885	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 11,748,554円)
0	20,000,000	0	0	20,000,000	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 704,888,000	円 2,503,000	円 707,391,000	円 0
第1項 分 担 金 及 び 負 担 金	618,290,000	0	618,290,000	0
第2項 運 用 資 金 償 還 金	2,022,000	0	2,022,000	0
第3項 雑 収 入	2,000	0	2,000	0
第4項 補 助 金	84,574,000	2,503,000	87,077,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額
第1款 資本的支出	円 2,558,871,000	円 0	円 0	円 0	円 2,558,871,000	円 570,367,340	円 0
第1項 建設改良費	841,148,000	0	0	0	841,148,000	186,221,990	0
第2項 相 模 貯 水 池 建設改良事業費	753,279,000	0	0	0	753,279,000	241,241,220	0
第3項 相 模 貯 水 池 整 備 費	513,744,000	0	0	0	513,744,000	142,904,130	0
第4項 企 業 債 金 償 還	440,700,000	0	0	0	440,700,000	0	0
第5項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,782,644,109円は、減債積立金360,000,000円、当年度分消費税及び

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	707,391,000	659,475,627	△47,915,373	
0	618,290,000	613,725,992	△4,564,008	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 55,678,672円)
0	2,022,000	2,022,456	456	
0	2,000	11,119,500	11,117,500	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 820,991円)
0	87,077,000	32,607,679	△54,469,321	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
3,129,238,340	2,442,119,736	258,730,572	0	258,730,572	428,388,032	
1,027,369,990	615,249,567	72,155,452	0	72,155,452	339,964,971	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 54,711,952円)
994,520,220	928,171,000	64,114,020	0	64,114,020	2,235,200	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 84,379,180円)
656,648,130	457,999,741	122,461,100	0	122,461,100	76,187,289	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 41,548,978円)
440,700,000	440,699,428	0	0	0	572	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

地方消費税資本的収支調整額123,046,936円及び過年度分損益勘定留保資金1,299,597,173円で補填した。

令和5年度神奈川県電気事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
1 営 業 収 益		
(1) 水 力 発 電 事 業 収 益	5,177,985,521	
(2) 納 付 金	125,977,780	
(3) 相模貯水池保全事業収益	1,245,486,137	
(4) 相模貯水池管理収益	427,468,065	
(5) 太陽光発電事業収益	114,235,246	
(6) 雑 収 益	26,330,098	7,117,482,847
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	4,107,826,337	
(2) 相模貯水池保全事業費	1,232,580,348	
(3) 相模貯水池管理費	567,516,679	
(4) 太陽光発電費	79,416,611	
(5) 一 般 管 理 費	703,778,912	6,691,118,887
営 業 利 益		426,363,960
3 営 業 外 収 益		
(1) 財 務 収 益	19,020,598	
(2) 事 業 外 収 益	200,282,520	219,303,118
4 営 業 外 費 用		
(1) 財 務 費 用	24,285,108	
(2) 事 業 外 費 用	180,154,510	204,439,618
経 常 利 益		441,227,460
5 特 別 利 益		
(1) 固 定 資 産 売 却 益	18,253,994	
(2) 修 繕 引 当 金 戻 入	4,014,000	22,267,994
当 年 度 純 利 益		463,495,454
前年度繰越利益剰余金		1,093,043,749
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		360,000,000
当年度未処分利益剰余金		1,916,539,203

令和 5 年 度 神 奈 川 県 電 気

(令 和 5 年 4 月 1 日 から

	資本金	剰 余			
		資 本 剰 余 金			
		受 贈 財 産 額	工 事 負 担 金	国 庫 補 助 金	資 本 剰 余 金 計
前 年 度 末 残 高	40,866,841,155	45,442,251	137,766,558	15,341,042	198,549,851
前 年 度 処 分 額	350,000,000	0	0	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	350,000,000	0	0	0	0
資 本 金 へ の 組 入	350,000,000	0	0	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	41,216,841,155	45,442,251	137,766,558	15,341,042	198,549,851
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0
減 債 積 立 金 の 取 崩	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	41,216,841,155	45,442,251	137,766,558	15,341,042	198,549,851

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

(単位:円)

金				資本合計
利 益 剰 余 金				
減 債 積 立 金	建 設 改 良 金	未 処 分 利 益 金	利 益 剰 余 金 計	
360,000,000	10,305,000,721	1,892,043,749	12,557,044,470	53,622,435,476
225,000,000	224,000,000	△799,000,000	△350,000,000	0
225,000,000	224,000,000	△799,000,000	△350,000,000	0
0	0	△350,000,000	△350,000,000	0
225,000,000	0	△225,000,000	0	0
0	224,000,000	△224,000,000	0	0
585,000,000	10,529,000,721	(繰越利益剰余金) 1,093,043,749	12,207,044,470	53,622,435,476
△360,000,000	0	823,495,454	463,495,454	463,495,454
△360,000,000	0	360,000,000	0	0
0	0	463,495,454	463,495,454	463,495,454
225,000,000	10,529,000,721	(当年度末処分利益剰余金) 1,916,539,203	12,670,539,924	54,085,930,930

令和5年度神奈川県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	41,216,841,155	198,549,851	1,916,539,203
議会の議決による処分額	360,000,000	0	△1,866,000,000
資本金への組入	360,000,000	0	△360,000,000
減債積立金の積立	0	0	△24,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△1,482,000,000
処分後残高	41,576,841,155	198,549,851	(繰越利益剰余金) 50,539,203

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和5年度神奈川県電気事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産				
ア 水 力 発 電 設 備	83,741,322,515			
減 価 償 却 累 計 額	58,026,365,021	25,714,957,494		
イ 業 務 設 備	915,147,333			
減 価 償 却 累 計 額	238,503,773	676,643,560		
ウ 太 陽 光 発 電 設 備	950,026,152			
減 価 償 却 累 計 額	513,273,363	436,752,789		
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			26,828,353,843	
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定				
ア 建 設 仮 勘 定		2,504,455,782		
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			2,504,455,782	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 投 資 有 価 証 券		9,977,796,689		
イ 出 資 金		22,900,000		
ウ そ の 他 投 資		3,037,907		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			10,003,734,596	
固 定 資 産 合 計				39,336,544,221
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			22,644,257,169	
(2) 未 収 金			622,576,041	
(3) 貯 蔵 品			130,353,752	
(4) 前 払 金			28,490,000	
流 動 資 産 合 計				23,425,676,962
資 産 合 計				62,762,221,183

科 目	金 額			
	円	円	円	円
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債			203,648,491	
(2) リース債務			23,012,255	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		1,360,449,165		
イ 特別修繕引当金		1,029,378,000		
ウ 環境対策引当金		46,636,365		
引当金合計			2,436,463,530	
(4) 受託金			735,630,735	
(5) その他固定負債			49,823,852	
固定負債合計				3,448,578,863
4 流動負債				
(1) 企業債			354,478,090	
(2) リース債務			11,023,448	
(3) 未払金			2,046,206,079	
(4) 未払費用			1,037,629	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		108,173,125		
イ 修繕引当金		2,893,000		
ウ 特別修繕引当金		299,076,000		
エ 環境対策引当金		55,779,272		
引当金合計			465,921,397	
(6) 未払消費税及び 地方消費税			80,048,300	
(7) その他流動負債			1,999,400,870	
流動負債合計				4,958,115,813
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	30,254,923			
長期前受金額	19,367,595	10,887,328		
収益化累計額				
イ 工事負担金	53,155,637			
長期前受金額	18,171,940	34,983,697		
収益化累計額				
ウ 国庫補助金	181,849,943			
長期前受金額	137,682,086	44,167,857		
収益化累計額				
エ その他補助金	269,553,460			
長期前受金額	118,933,137	150,620,323		
収益化累計額				
長期前受金合計			240,659,205	

科 目	金 額			
(2) 建設仮勘定 長期前受金	円	円	円	円
			28,936,372	
繰延収益合計				269,595,577
負債合計				8,676,290,253
<u>資本の部</u>				
6 資本金				
(1) 資本金			41,216,841,155	
資本金合計				41,216,841,155
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		45,442,251		
イ 工事負担金		137,766,558		
ウ 国庫補助金		15,341,042		
資本剰余金合計			198,549,851	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		225,000,000		
イ 建設改良積立金		10,529,000,721		
ウ 当年度未処分 利益剰余金		1,916,539,203		
利益剰余金合計			12,670,539,924	
剰余金合計				12,869,089,775
資本合計				54,085,930,930
負債資本合計				62,762,221,183

令和5年度神奈川県電気事業注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は、償却原価法（定額法）による。

貯蔵品は、個別法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	22年～57年
機械及び装置	9年～22年
車両運搬具	4年
船舶	8年～10年
器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	15年～45年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理見込額を引当金として計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりである。

リース資産	4,744,800円
リース債務	5,219,280円

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業は、水力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電事業	水力発電設備等の整備・維持改良を行うもの。
太陽光発電事業	愛川太陽光発電所をはじめとする太陽光発電設備の整備・維持改良及び次世代エネルギーパーク普及啓発を行うもの。

2 報告セグメントごとのセグメント資産等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：円）

	水力発電事業	太陽光事業	合計
営業収益	7,003,247,601	114,235,246	7,117,482,847
営業費用	6,611,702,276	79,416,611	6,691,118,887
営業損益	391,545,325	34,818,635	426,363,960
経常損益	406,408,825	34,818,635	441,227,460
セグメント資産	62,322,430,487	439,790,696	62,762,221,183
セグメント負債	8,676,290,253	0	8,676,290,253
その他の項目			
減価償却費	1,368,641,557	49,309,610	1,417,951,167
電気事業固定資産の増減額	390,981,776	△ 49,309,610	341,672,166

IV 減損損失

1 グループिंगの方法

電気事業において使用している固定資産については、水力発電事業に関する資産と太陽光発電事業に関する資産がそれぞれキャッシュ・フローを生成していることから、2つの資産グループとしている。なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグループングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	相模原市緑区与瀬
遊休資産	電話加入権	横浜市中区日本大通

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	323,598円
1 年超	577,698円
計	901,296円

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	222,954,881円
1 年超	674,041,506円
計	896,996,387円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

1 年内	11,023,448円
1 年超	23,012,255円
計	34,035,703円

VI その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金94,367,693円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金106,195,342円を取り崩した。

(3) 修繕引当金の取崩し

当年度において、前年度に発生した事象に係る修繕を行うため、修繕引当金29,947,000円を取り崩した。

(4) 特別修繕引当金の取崩し

当年度において、設備等に係る定期修繕を行うため、特別修繕引当金340,000,000円を取り崩した。

3 公 営 企 業 資 金 等 運 用 事 業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	40
2 損 益 計 算 書	44
3 剰 余 金 計 算 書	46
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	48
5 貸 借 対 照 表	49
6 注 記 表	52

令和5年度神奈川県公営企業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24 条第3項の規定によ る支出額に係る財源 充当額	合 計
第1款 事業収益	円 875,311,000	円 0	円 0	円 875,311,000
第1項 営業収益	476,709,000	0	0	476,709,000
第2項 営業外収益	398,602,000	0	0	398,602,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 事業費用	円 693,139,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 693,139,000
第1項 営業費用	418,410,000	0	0	0	0	418,410,000
第2項 営業外費用	264,729,000	0	0	0	0	264,729,000
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

資 金 等 運 用 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 844,852,128	円 △30,458,872	
450,379,598	△26,329,402	(うち、消費税及び地方消費税預り金 12,884,171円)
394,472,530	△4,129,470	(うち、消費税及び地方消費税預り金 27,541,454円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 693,139,000	円 532,419,625	円 0	円 160,719,375	
0	418,410,000	393,277,278	0	25,132,722	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 4,008,725円)
0	264,729,000	139,142,347	0	125,586,653	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 10,200,749円)
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
第1款 資本的収入	円 4,442,853,000	円 0	円 4,442,853,000	円 0
第1項 他会計への 長期貸付金償還金	3,660,747,000	0	3,660,747,000	0
第2項 その他長期 貸付金償還金	9,874,000	0	9,874,000	0
第3項 雑収入	772,232,000	0	772,232,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 繰 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	円 8,268,899,000	円 0	円 0	円 0	円 8,268,899,000	円 3,000,000,000	円 1,578,778,663
第1項 他会計への 長期貸付金	8,000,000,000	0	0	0	8,000,000,000	3,000,000,000	0
第2項 地域振興 施設等整備費	82,856,000	0	0	0	82,856,000	0	1,578,778,663
第3項 他会計繰出金	176,043,000	0	0	0	176,043,000	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,612,411,377円は、他会計繰出金176,043,000円、過年度分留保資金

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
円 0	円 4, 442, 853, 000	円 4, 626, 041, 801	円 183, 188, 801	
0	3, 660, 747, 000	3, 660, 747, 215	215	
0	9, 874, 000	9, 874, 520	520	
0	772, 232, 000	955, 420, 066	183, 188, 066	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 79, 228, 054円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 12, 847, 677, 663	円 10, 238, 453, 178	円 1, 500, 000, 000	円 0	円 1, 500, 000, 000	円 1, 109, 224, 485	
11, 000, 000, 000	8, 500, 000, 000	1, 500, 000, 000	0	1, 500, 000, 000	1, 000, 000, 000	
1, 661, 634, 663	1, 562, 410, 178	0	0	0	99, 224, 485	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 141, 968, 772円)
176, 043, 000	176, 043, 000	0	0	0	0	
10, 000, 000	0	0	0	0	10, 000, 000	

2,013,766,896円及び過年度分損益勘定留保資金3,422,601,481円で補填した。

令和5年度神奈川県公営企業資金等運用事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 運用資金収益	103,852,147		
(2) 運用資産収益	323,756,982		
(3) 雑収益	9,886,298	437,495,427	
2 営業費用			
(1) 総係費	389,268,553	389,268,553	
営業利益			48,226,874
3 営業外収益			
(1) 受取利息	14,425,125		
(2) 共通管理費収入	114,923,387		
(3) 長期前受金戻入	2,891,700		
(4) 雑収益	228,782,216	361,022,428	
4 営業外費用			
(1) 繰延勘定償却費	12,726,626		
(2) 共通管理費	116,214,972		
(3) 雑支出	2,803,208	131,744,806	229,277,622
経常利益			277,504,496
当年度純利益			277,504,496
前年度繰越利益剰余金			124,967
当年度未処分利益剰余金			277,629,463

令和 5 年度 神 奈 川 県 公 営 企 業 資 金 等

(令 和 5 年 4 月 1 日 から

	資本金	剰 余				
		資 本 剰 余 金				
		受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	
前 年 度 末 残 高	69,076,309,032	57,952,245	5,688,628	62,235,166	125,876,039	
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0	0	
利 益 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0	
他 会 計 繰 出 金 の 処 分	0	0	0	0	0	
処 分 後 残 高	69,076,309,032	57,952,245	5,688,628	62,235,166	125,876,039	
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0	
他 会 計 繰 出 金 の 処 分	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	
当 年 度 末 残 高	69,076,309,032	57,952,245	5,688,628	62,235,166	125,876,039	

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

運用事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

(単位:円)

金				資本合計
利 益 剰 余 金				
利 益 積 立 金	他 会 計 繰 出 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 合 益 剰 余 金 計	
2,122,984,577	0	437,167,967	2,560,152,544	71,762,337,615
261,000,000	176,043,000	△437,043,000	0	0
261,000,000	176,043,000	△437,043,000	0	0
261,000,000	0	△261,000,000	0	0
0	176,043,000	△176,043,000	0	0
2,383,984,577	176,043,000	(繰越利益剰余金) 124,967	2,560,152,544	71,762,337,615
0	△176,043,000	277,504,496	101,461,496	101,461,496
0	△176,043,000	0	△176,043,000	△176,043,000
0	0	277,504,496	277,504,496	277,504,496
2,383,984,577	0	(当年度未処分利益剰余金) 277,629,463	2,661,614,040	71,863,799,111

令和 5 年度神奈川県公営企業資金等運用事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	69,076,309,032	125,876,039	277,629,463
議会の議決による処分額	0	0	△277,498,000
利益積立金の積立	0	0	△101,000,000
他会計繰出金の処分	0	0	△176,498,000
処分後残高	69,076,309,032	125,876,039	(繰越利益剰余金) 131,463

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和5年度神奈川県公営企業資金等運用事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		5,970,467,973		
イ 建 物	3,646,597,255			
減価償却累計額	2,540,558,926	1,106,038,329		
ウ 構 築 物	412,939,744			
減価償却累計額	196,186,481	216,753,263		
エ 器 具 及 び 備 品	27,844,444			
減価償却累計額	22,857,791	4,986,653		
有形固定資産合計			7,298,246,218	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 加 入 権		2,211,014		
イ 施 設 利 用 権		196,465,768		
無形固定資産合計			198,676,782	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		48,235,891,761		
イ 投 資 不 動 産		177,847,147		
ウ 年 賦 未 収 金		2,867,263,173		
エ 長 期 前 払 消 費 税 及び地方消費税		113,392,725		
オ そ の 他 投 資		275,037,923		
投資その他の資産合計			51,669,432,729	
固 定 資 産 合 計				59,166,355,729
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			7,629,634,236	
(2) 未 収 金			333,288,467	
(3) 未 収 利 息			974,407	
(4) 有 価 証 券			1,202,620,610	
(5) 短 期 貸 付 金			3,662,381,535	
(6) 年 賦 未 収 金			304,566,798	
流動資産合計				13,133,466,053
資 産 合 計				72,299,821,782

科 目	金 額			
	円	円	円	円
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 引 当 金				
ア 退職給付引当金		156,292,794		
引 当 金 合 計			156,292,794	
(2) 繰延年賦売却益			30,131,036	
固 定 負 債 合 計				186,423,830
4 流 動 負 債				
(1) 未 払 金			98,236,444	
(2) 前 受 金			444,000	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		13,967,864		
引 当 金 合 計			13,967,864	
(4) 繰延年賦売却益			4,163,352	
(5) その他流動負債			136,181	
流 動 負 債 合 計				116,947,841
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 受贈財産評価額	160,650,000			
長 期 前 受 金				
収 益 化 累 計 額	27,999,000	132,651,000		
長 期 前 受 金 合 計			132,651,000	
繰 延 収 益 合 計				132,651,000
負 債 合 計				436,022,671

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			69,076,309,032	
資 本 金 合 計				69,076,309,032
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		57,952,245		
イ 国 庫 補 助 金		5,688,628		
ウ その他資本剰余金		62,235,166		
資 本 剰 余 金 合 計			125,876,039	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 利 益 積 立 金		2,383,984,577		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		277,629,463		
利 益 剰 余 金 合 計			2,661,614,040	
剰 余 金 合 計				2,787,490,079
資 本 合 計				71,863,799,111
負 債 資 本 合 計				72,299,821,782

令和5年度神奈川県公営企業資金等運用事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 15年～45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

公営企業資金等運用事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III 減損損失

1 グループिंगの方法

公営企業資金等運用事業において使用している固定資産については、継続的に損益を把握している単位を基礎としてグループングを行っており、具体的には用途ごとにグループングしている。

なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグループングしている。

- 2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	南足柄市塚原

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,367,831円
1 年超	12,353,092円
計	13,720,923円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金6,403,429円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金13,268,665円を取り崩した。

4 相模川総合開発共同事業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	56
2 損 益 計 算 書	60
3 貸 借 対 照 表	61
4 注 記 表	62

令和5年度神奈川県相模川

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	小 計
第1款 共同施設管理収入	円 2,393,507,000	円 0	円 0	円 2,393,507,000
第1項 共同施設管理受託収入	2,187,458,000	0	0	2,187,458,000
第2項 津久井湖環境整備管理受託収入	158,814,000	0	0	158,814,000
第3項 津久井湖管理収入	47,235,000	0	0	47,235,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 共同施設管理費	円 2,393,507,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,393,507,000
第1項 共同施設受託管理費	2,187,458,000	0	0	0	0	2,187,458,000
第2項 津久井湖環境整備受託管理費	158,814,000	0	0	0	0	158,814,000
第3項 津久井湖管理費	47,235,000	0	0	0	0	47,235,000

総合開発共同事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 9,533,480	円 2,403,040,480	円 2,016,713,283	円 △386,327,197	
9,533,480	2,196,991,480	1,835,831,308	△361,160,172	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 166,906,715円)
0	158,814,000	142,705,686	△16,108,314	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 12,978,474円)
0	47,235,000	38,176,289	△9,058,711	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 3,470,523円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 9,533,480	円 2,403,040,480	円 2,016,713,283	円 0	円 386,327,197	
9,533,480	2,196,991,480	1,835,831,308	0	361,160,172	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 112,187,107円)
0	158,814,000	142,705,686	0	16,108,314	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 12,763,767円)
0	47,235,000	38,176,289	0	9,058,711	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 986,638円)

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
第1款 資本的收入	円 270,845,000	円 0	円 270,845,000	円 306,063,743
第1項 共同施設 改良受託収入	270,845,000	0	270,845,000	306,063,743

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 270,845,000	円 0	円 0	円 0	円 270,845,000	円 306,063,743	円 0
第1項 共同施設 改良費	270,845,000	0	0	0	270,845,000	306,063,743	0

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
円 0	円 576,908,743	円 459,613,713	円 △117,295,030	
0	576,908,743	459,613,713	△117,295,030	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 41,783,065円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 576,908,743	円 459,613,713	円 0	円 0	円 0	円 117,295,030	
576,908,743	459,613,713	0	0	0	117,295,030	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 41,783,065円)

令和 5 年度神奈川県相模川総合開発共同事業損益計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 共同施設管理収入			
(1) 共同施設管理受託収入	1,668,937,605		
(2) 津久井湖環境整備管理受託収入	129,732,492		
(3) 津久井湖管理収入	34,705,766	1,833,375,863	
2 共同施設管理費			
(1) 共同施設受託管理費	1,668,937,605		
(2) 津久井湖環境整備受託管理費	129,732,492		
(3) 津久井湖管理費	34,705,766	1,833,375,863	
当年度純利益			0

令和5年度神奈川県相模川総合開発共同事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

科 目	金 額	額
資 産 の 部	円	円
1 固 定 資 産		
(1) 建 設 仮 勘 定	101,217,800	
固 定 資 産 合 計		101,217,800
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	758,831,755	
(2) 未 収 金	37,973,192	
流 動 資 産 合 計		796,804,947
資 産 合 計		898,022,747
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 受 託 金	101,217,800	
固 定 負 債 合 計		101,217,800
4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	786,142,061	
(2) 未払消費税及び 地 方 消 費 税	10,612,200	
(3) その他流動負債	50,686	
流 動 負 債 合 計		796,804,947
負 債 合 計		898,022,747

令和5年度神奈川県相模川総合開発共同事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の取扱いについて

相模川総合開発共同事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市（以下、「構成団体」という）が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理を企業庁が構成団体から委託を受けて行っているため、各構成団体で固定資産を所有するものとし、減価償却も各構成団体の会計基準に基づき行っている。

2 引当金の計上について

退職手当及び賞与については、各構成団体が負担するため、退職給付引当金及び賞与引当金については、相模川総合開発共同事業としては計上しない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

相模川総合開発共同事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III リース取引に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	3,022,798円
1 年超	8,162,682円
計	11,185,480円

5 酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	64
2 損 益 計 算 書	68
3 貸 借 対 照 表	69
4 注 記 表	70

令和5年度神奈川県酒匂川

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	小 計
第1款 三保ダム管理収入	円 1,552,079,000	円 0	円 0	円 1,552,079,000
第1項 三保ダム 管理受託収入	1,519,260,000	0	0	1,519,260,000
第2項 丹沢湖管理収入	32,819,000	0	0	32,819,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計
第1款 三保ダム管理費	円 1,552,079,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,552,079,000
第1項 三保ダム 受託管理費	1,519,260,000	0	0	0	0	1,519,260,000
第2項 丹沢湖管理費	32,819,000	0	0	0	0	32,819,000

総合開発事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
182,968,865	1,735,047,865	1,602,202,618	△132,845,247	
182,968,865	1,702,228,865	1,573,720,960	△128,507,905	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 143,099,469円)
0	32,819,000	28,481,658	△4,337,342	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 2,589,134円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
182,968,865	1,735,047,865	1,602,202,618	15,720,000	117,125,247	
182,968,865	1,702,228,865	1,573,720,960	15,720,000	112,787,905	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 108,638,839円)
0	32,819,000	28,481,658	0	4,337,342	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 177,964円)

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
第1款 資本的收入	円 39,437,000	円 82,445,000	円 121,882,000	円 24,349,435
第1項 三保ダム施設 改良受託収入	39,437,000	82,445,000	121,882,000	24,349,435

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 39,437,000	円 82,445,000	円 0	円 0	円 121,882,000	円 24,349,435	円 0
第1項 三保ダム施設 改良費	39,437,000	82,445,000	0	0	121,882,000	24,349,435	0

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 146,231,435	円 55,476,135	円 △90,755,300	
0	146,231,435	55,476,135	△90,755,300	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 5,043,285円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
円 146,231,435	円 55,476,135	円 82,445,000	円 0	円 82,445,000	円 8,310,300	
146,231,435	55,476,135	82,445,000	0	82,445,000	8,310,300	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 5,043,285円)

令和5年度神奈川県酒匂川総合開発事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	金 額	
1 三保ダム管理収入	円	円
(1) 三保ダム管理受託収入	1,430,655,489	
(2) 丹 沢 湖 管 理 収 入	25,892,524	1,456,548,013
2 三保ダム管理費		
(1) 三保ダム受託管理費	1,430,655,489	
(2) 丹 沢 湖 管 理 費	25,892,524	1,456,548,013
当 年 度 純 利 益		0

令和5年度神奈川県酒匂川総合開発事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

科 目	金 額	額
資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	193,088,728	
(2) 未 収 金	213,487	
流 動 資 産 合 計		193,302,215
資 産 合 計		193,302,215
負 債 の 部		
2 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	182,595,400	
(2) 未払消費税及び 地 方 消 費 税	10,658,400	
(3) その他流動負債	48,415	
流 動 負 債 合 計		193,302,215
負 債 合 計		193,302,215

令和5年度神奈川県酒匂川総合開発事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の取扱いについて

酒匂川総合開発事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社（以下、「構成団体」という）から委託を受けて企業庁が建設した三保ダムの維持管理を企業庁が神奈川県から委任を受けて行っているため、各構成団体で固定資産を所有するものとし、減価償却も各構成団体の会計基準に基づき行っている。

2 引当金の計上について

退職手当及び賞与については、各構成団体が負担するため、退職給付引当金及び賞与引当金については、酒匂川総合開発事業としては計上しない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

酒匂川総合開発事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III リース取引に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	4,736,242円
1 年超	9,376,857円
<hr/>	
計	14,113,099円